

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3188号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



三朝温泉の雪景色 (鳥取県三朝町)

もくじ

- 随 想
- 情 報
- フォーラム
- 政 策

「地方創生に向けたSDGsの推進について」
～令和4年度SDGs未来都市等を募集します～
内閣府地方創生推進事務局 坂野 純平…(2)

「海と緑と歴史の恵みに抱かれて、
出会いから活力の花ひらく町」を目指して 福井県南越前町…(7)

町村「ご当地キャラじまん」………(11)

稲むらの火のまちに花を咲かせて………(12)

和歌山県広川町長 西岡 利記…(12)

コラム

鬼は外！福は内！コロナ外？

フリーアナウンサー 青山 佳世

立春、二十四節気の最初の節目を迎えました。コロナに右往左往したこの2年ですが、もう感わされることなく進んでいきたいものです。私ほもともと話すことが仕事でしたので、エッセイなどの文章を書くときも「語る」ように文字に置き換えることをモットーにしてきました。話をするときは、顔の表情、声の抑揚、身振り手振りも含めて体全体で表現するようにします。語るように文章を書くことが多くなると、紙面に間が抜けてしまいがちになります。かといって簡潔な表現にするとつまらない文章になってしまい、表現力のなさに愕然とします。コロナ禍で対面の会話が少なくなり、メールのやり取りが多くなると、文字だけで真意を伝えることがいかに難しいかを実感する場面が増えてきました。少しでも柔らかく優しく表現するために(感嘆符)?(疑問符)に気持ちを託して表現します。ことに女性の手紙やメールには、符号や絵文字が駆使され見た目にも華やかでカラフルな文面になっています。以前は男性の文章では、あまり符号を見かけませんでしたが、最近はお若男女問わず符号を使う人が増えています。声の抑揚や語尾で表現する相手への思いやりや、喜び、歓迎、注意などの思いを文章の中に短い表現で込めたいという気持ちの表れではないでしょうか。

今年1月に約70年ぶりに文化審議会国語分科会から「公用文作成の考え方」が建議されました。恥ずかしながら公用文作成について、こういう手引きがあるということを初めて知りました。誰に伝えたい公用文であるかわかりやすい表現に変えることや、広報や一般の人向けの文章に符号(例えば「!や?」)を使うことができることと明文化されました。かつて審議会の場で「一般国民にはわかりにくい言い回しです」とコメントしたことが何度もありましたが、こういうルールに則って苦勞されて書かれたものだったので、公用文の書き方も時代に合わせて選択肢が増えることは時流に即しているといえますが、読み手によっては伝わりにくく、逆にわかりやすさを求める余り、心ざけた感じだと受けとられることもあるはず。担当の方はターゲットをしっかりと掴んでどのような表現を選べ、より頭を悩ませることになったともいえます。

今回は国家公務員向けの公文書作成の考え方として各府省へ周知されますが、その先は地方自治体へも浸透することが期待されています。既に、広報やSNSなどの媒体で住民向けに伝える場合には、独自の感性で採用している場合もあるでしょう。

これからはそれぞれの自治体が考え抜いた独自の政策や方針をどのような表現方法で住民へ伝えていくか、楽しみに見守っていかなくてはならないと思います。(期待を込めての！です)

写真キャプション

三朝温泉は平安時代末期の1164年に発見されたといわれる歴史的な温泉。明治以降、与謝野晶子など多くの文人も訪れた。本格的な療養温泉でもあり、温泉療法を実施する病院や研究施設がある。温泉街にある病院での診察と組み合わせたり、ソムリエをもじった入浴アドバイザー「ラヂムリエ」がいる旅館もある。

「地方創生に向けたSDGsの推進について」

～令和4年度SDGs未来都市等を募集します～

内閣府地方創生推進事務局 坂野 純平

我が国のSDGsの推進について

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）は、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された2030年を達成期限とする、国際社会全体の17の開発目標です。日本政府においても2016年5月に総理を本部長とする「SDGs推進本部」を設置し、中長期的な戦略である「SDGs実施指針」や具体的な施策をまとめた「SDGsアクションプラン」を策定して、SDGs達成に向けた政策を進めています。

地方創生に向けたSDGsの推進

地方創生に向けたSDGsの推進については、政府の「SDGs実施指針改定版」（令和元年12月20日）において、「SDGsを原動力とした地方創生」に積極的に取り組んでいく方針が決定され、直近の「SDGsアクションプラン2022」（令和3年12月24日）においても重要事項として位置付けられています。

また、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）にお

いても、地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくりは、横断的な目標として位置づけられています。（資料一）

同総合戦略の中で、SDGsは経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものであり、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するにあたっては、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策の全体最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるとされています。

このような考え方に基つき「2024年度までにSDGs達成に向けた取組を行っている自治体の割合60%」とすることが目標設定

定されています。

SDGs未来都市とは

「SDGs未来都市」とは、SDGsの達成に貢献する優れた取組と認められる提案をした都市・地域のことです。内閣府では、SDGsの

資料1 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）と地方創生SDGs



政 策

SDGs未来都市に選定されると

「SDGs未来都市」に選定された都市は、国とも連携しながら提案内容をさらに具体化しつつ、3年間のSDGs未来都市計画を策定し、その達成に向けた取組を積極的に実施します。取組を進める中で、国の各府省庁からの支援施策活用等の助言が受けられるとともに、国内外への成果発信等を行っています。また、有識者による計画推進に関わる助言等の支援も得ながら、定期的に取組の進捗管理を行い、その達成度を明確にしていきます。さらに、「SDGs未来都市」については、地方創生推進交付金の申請事業数について、上限の枠外として、1事業追加が可能となっています。

自治体SDGsモデル事業に選定されると

「自治体SDGsモデル事業」に選定されると、国の補助金において、事業構想作成や普及啓発イベント開催等「全体マネジメント・普及啓発等経費」としての定額補助(上限1・5千万円)と、事業実施に係わる設備導入や試作・実証経費など「事業実施経費」としての定率補助

(1/2、上限1千万円)の支援があります(令和4年度概算要求ベース、総額2・5億円)。

このように、「SDGs未来都市」や「自治体SDGsモデル事業」を選定・支援することによって、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築を目指しています。また、モデル事例の積極的な普及啓発を行うことで、全国で同様の課題を抱える地域等への横展開へつながることを期待しています。

町村の自治体SDGsモデル事例

町村の中では、北海道ニセコ町、北海道下川町、北海道上士幌町、岡山県西栗倉村、熊本県小国町、熊本県山都町、鹿児島県大崎町、沖縄県恩納村の計8都市の事業が、「自治体SDGsモデル事業」として選定されています。

選定のポイントとしては、それぞれの自治体における地域資源や抱えている課題が明確であり、課題解決に向けた取組を通して、自律的好循環の形成が見込まれる事業が、高く評価されています。

①ニセコ町では、街区形成を通じて、地域経済の活性化に資する環境配慮型住宅群の建設を軸に、人口増加に伴う住宅不足の解消、ヒート

ショックの予防とエネルギーコストの削減を目指しています。また、地域運営組織による活発な自治活動を進める等、自立へ向けた工夫を含め、ニセコのブランド価値を高める取組を推進しています。

②下川町では、ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通まで、林業のシームレス産業化を軸とし、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利活用拡大等の事業を展開しています。三側面を意識した取組の中で、それらをつなぐSDGsパートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら取り組んでいます。

③上士幌町では、畜産バイオマスを核とした再生可能エネルギーの地産地消や住民向けMaas導入による移動の利便性向上と、たれもが生涯活躍のまちづくりを促進、移動・宿泊・仕事のワーケーションパックとシェアオフィスを核とした都市部企業人の呼び込みなどの事業を推進しています。また、SDGsの達成に向け、地域が一体となって取組を進めるため、行政と事業者・団体等をつなぐプラットフォームを構築して人や投資を呼び込み、統合的取組の

実効性を高めております。

④西栗倉村では、森林信託事業による森林の集約化や森林経営にそぐわない民有林について経済価値を判定した上での公有林化等を通じ、地域全体の森林価値の最大化と最適化を目指しています。資金調達にあたっては森林ファンドを組成するとともに、投資家を関係人口として位置づけ巻き込んでいく等、金融機関も含めた官民連携の仕組みを活かした移住・定住の実現を進めています。

⑤小国町では、地域資源を活かし、町主体の開発計画による地熱資源の有効活用や、未利用熱水を活用したバイナリー発電の利用拡大検討、持続可能な公共交通確保のためのカーシェアリング導入検討等の取組を進めています。パートナーシップの強化や地域における自立的・持続的な経済活動構築のため、産学官民による交流・研究拠点の創出を目指し、体制・施設の整備を行っています。

⑥山都町では、町の魅力の一つである「有機農業」を経済・社会・環境の核として、食のブランド化、農作業をプロセスで体験、人材育成、生ごみを活用した堆肥生成、生産者を核としたプラットフォームの形成などの取組を推進しています。

⑦大崎町では、世界の人口1万人

政 策

地域で応用可能な循環型地域経営モデルの確立へ向けて、地域全体でのリサイクルシステムの構築を軸に取り組んでいます。手間がかかるリサイクル、産業の担い手不足、多文化共生社会への対応等の課題解決のためのアプローチとして、国際化、地域内外の官民連携、人材育成を図る取組を推進しています。

⑧ 恩納村では、サンゴをはじめとする豊かな自然環境の保全により、観光産業の高付加価値化を図っています。また、その収益を村民に還元する仕組みを構築し、サステナブルツーリズムの実現や、将来世代の育成と全員参加型社会の実現、サンゴ等豊かな自然あふれる社会の実現に向けて取り組んでいます。

このように、地域の現状や課題を踏まえて、将来の地域の目指すべき姿を描き、その実現に向け、経済・社会・環境の各側面へ好影響を与える具体的な取組を検討、推進することが大切です。また、地方創生へつなげる仕組みを自治体の政策検討等へ活かすことが行政効率の向上へもつながっていくものと考えられます。

その他にも、各都市の地域課題や取組内容、取組成果、進捗状況等について、別冊「SDGs 未来都市・自治体SDGsモデル事業事例集」

内閣府では、前述のとおり、2024年度までに「SDGs 達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合」を60%にすること

小規模な自治体におけるSDGsの取組状況

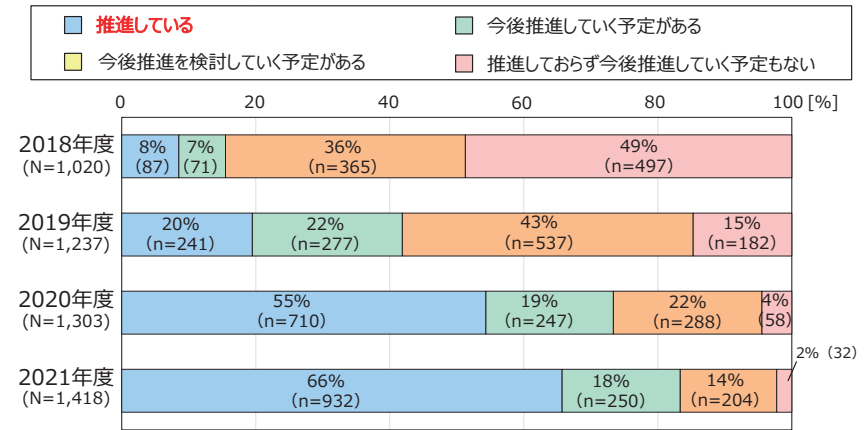
としてとりまとめてホームページにて公表しておりますので、ぜひ一度ご覧ください。

を目指しており、また、全国の自治体のSDGs 達成に向けた取組の実施状況を調査することを目的に、自治体におけるSDGs の認知度や取組度合いに関して平成30年度より、アンケート調査を実施しております。過去4年間を比較すると、年を追う毎に「SDGs 達成に向けて取組みを推進していますか」という設問について、「推進している」と

回答した自治体の割合が上昇しており、SDGs に関する取組は着実に全国へ広がっております。しかし、それらを分析してみると、町村などの小規模自治体（人口5万人未満）の推進状況については、年々増加傾向ではあるものの、SDGs 達成に向けた取組を推進している割合がまだ低い状況にあり、さらなる取組の推進が必要なが分かりました。

資料4 SDGsに関する全国アンケート調査（自治体向け）結果

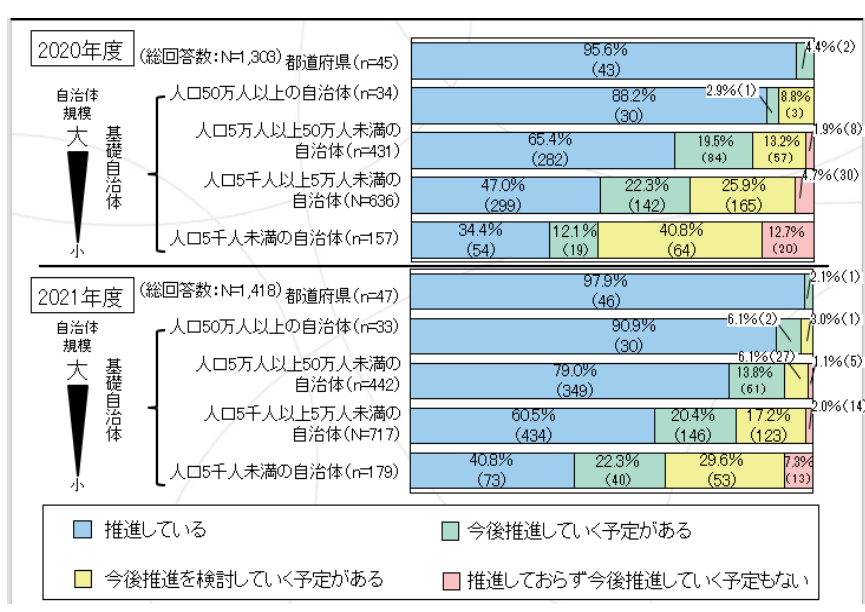
調査項目：地方創生SDGs達成に向けて取組みを推進されていますか？



■ 全自治体（1,788）に占める、「推進している」と回答した自治体の割合
 2018年度：4.9% 2019年度：13.5% 2020年度：39.7% 2021年度：52.1%

【令和3年度調査結果】 ※調査実施主体：自治体SDGs推進評価・調査検討会、調査時期：2021年9月29日～11月15日
 ※対象1,788（都道府県・市区町村）、回答：1,418（内訳：47都道府県、1,371市区町村）、回答率：79.3%

資料5 SDGs 達成に向けて取組みを推進されていますか？（クロス集計）



政 策

資料6 広域連携SDGsモデル事業選定の事業概要について

複数の小規模な地方公共団体等が
広域で連携しスケールメリットを活かしつつ
 SDGsの理念(経済・社会・環境の三側面の統合)に沿って
 地域のデジタル化や脱炭素化等に取り組み、
 地域活性化を目指す好事例を
 「広域連携SDGsモデル事業」として
4事業程度選定し、支援を行う。

提案者の種別	選定数
A 複数の市区町村による連携事業 (3団体以上が望ましい)	2程度
B 都道府県及び複数の市区町村による連携事業 (計3団体以上が望ましい)	2程度

※人口50,000人未満の地方公共団体を1団体以上含むこと
 ※隣接する地方公共団体の連携に限らない(遠隔の団体との連携も可)
 ※提案の代表となる地方公共団体を設定すること

2021年度に選定も寄せられております。

内閣府では、SDGs未来都市等を目指す自治体やSDGsの取組を推進したい自治体へのサポートを充実させるため、昨年度より『地方創生SDGsオンライン個別相談会』を始めました。本年度も、自治体の取組状況に応じた5つのコースで相談を受け付けており、「SDGsにどう取り組めば良いか」や「SDGs未来都市への応募を考えているが、特に留意すべき点や全体の方向性についてアドバイスをいただきたい」といったような具体的な相談

問い合わせ先
 内閣府地方創生推進事務局
 電話 03-5551-0121
 99

地方創生SDGsオンライン個別相談会申し込み
<https://form.cao.go.jp/chiki/opinion-0180.html>
 別冊1「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業事例集」
<https://www.chisou.go.jp/tiki/kanky/pdf/bessatsu1.pdf>
 (参考)
 2022年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について
https://www.chisou.go.jp/tiki/kanky/teian/sdgs_2022sentei.html

広域連携SDGsモデル事業の推進について

(資料4・5)

前述のアンケート結果における小規模自治体のSDGsに関する取組状況を踏まえ、内閣府では、令和3年度補正予算において、小規模自治体等が広域で連携し、SDGsの理念に沿って地域のデジタル化や脱炭素化等に取り組み、地域活性化を目

内閣府による自治体への取組支援

指す好事例を「広域連携SDGsモデル事業」として選定し、補助金を交付して、支援することとした。令和4年1月13日(木)から公募を開始しています。(※切…3月23日(水)) (資料6)

内閣府では、SDGs未来都市等を目指す自治体やSDGsの取組を推進したい自治体へのサポートを充実させるため、昨年度より『地方創生SDGsオンライン個別相談会』を始めました。

されたSDGs未来都市31都市のうち20都市も、この相談会に参加されておりました。

SDGs未来都市等の提案書を正式に提出されるまでは、作成等に関するアドバイスを実施しておりますので、ぜひ積極的に活用ください。

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
 ●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

SJ21-00628 (2021.4.19作成)

フォーラム

現地レポート

町村独自のまちづくり

道の駅「南えちぜん山海里」



「海と緑と歴史の恵みに抱かれて、
出会いから活方の花ひらく町」を目指して

福井県
南越前町

はじめに

南越前町では、町民に優しく、安全で、安心して暮らせ、生き活きと働き、人と文化を育む住民主体のまちづくりに取り組んでいます。

人口は平成27年国勢調査10,799人、令和2年国勢調査で10,002人となりました。将来人口推計では令和7年の人口が約9,200人となっています。

福井県のほぼ中央、嶺北地域の南端に位置し、北は越前市、越前町と池田町、東および南は岐阜県・滋賀県、西は敦賀市と日本海に接する山・海・里の地形の変化に富んだ自然豊かな町で、町土の面積は343.69km²のうち約92%が山林で占められています。

若い世代が地域で実践する「まちみらいチャレンジ」

令和2年春、新型コロナウイルス感染症拡大により、学生は地域での調査研究や活動の中止など、地域をフィールドに学び挑戦する機会が減少していました。また、わが町においても、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は大きく、観光業をはじめとした地域経済の疲弊、各種交流の停滞など、新たな課題や変化への対応が求められていました。

そこで町では、学生の「学びの継続」と時代に即した「地域での挑戦」を柔軟に支援することで、人材の育成と地域の活性化につなげる「まちみらいチャレンジ」をスタートしました。

「まちみらいチャレンジ」は、大学生等が町に関連のある活動を自由に設定し、主体的に取り組むもので、令和



フォーラム



▲「南越前町トランプ」を楽しむ中学生

2年度は15組、令和3年度は5組の計26人が参加しました。町は参加学生に対し、1組あたり10万円の支援、地域おこし協力隊等による地域情報の提供を行いました。活動の企画から実施の全てを学生自身の行動力で自由に取り組みました。

活動場所は、オンラインのほか、大学のオンライン授業を受けながら2週間町に滞在したり、町内で暮らす祖父母の家を拠点に活動したり、状況を踏まえた多様な形が見られました。また、活動内容も多彩で、①町の名所や自然の写真を載せたオリジナルトランプを作成し、中学生が楽しみながらふるさとを学ぶ機会を提供する活動、②サイクリングで鉄道遺産を巡る体験プランの実用化を図る活動、③町産野菜の魅力を若者向けに発信

本事業の特徴は、提案だけでなく学生の皆さん自身が「実践」することです。地域課題に捉われず、それぞれの視点・視座で地域を知り、楽しみながら活動することは、まちづくりへの共感や協力につながるのではないかと考えています。

持続可能な活力ある地域づくりを進めるためには、町の将来を担う人材の育成が重要です。特に若い世代は地域との関わりが希薄化しており、若い世代が主



▲鉄道遺産を巡るサイクリング体験の実用化

する活動など、その多くが地域内外の人を巻き込むような展開となりました。活動終了後には、半年間生活の拠点を町に移したり、地域イベントの情報発信を担ったり、大学の後輩に活動を引き継いだりするなど、連続性のある活動が生まれています。

体的に地域を楽しむきっかけを創出する必要があります。参加学生の多くから「地域の方と話すことで人の温かさと町の魅力に気付いた」「農家さんとの会話が楽しく、自分自身を受け入れていただけたように感じ、活動の原動力になった」という意見がありました。小さな実践を応援し、若い世代の思いを受け止めていくことは、今後のまちづくりに不可欠だと考えています。

今後変化を捉えながら、幅広い世代の方が自由にまちづくりに挑戦できる場の提供を続けていきます。



▲町産野菜のレシピを考案しSNSで発信

新たな交流拠点 エンターテイメント型道の駅「南えちぜん山海里」
令和3年10月8日にオープンした「南えちぜん山海里」は北陸自動車道南条SA（上り）に隣接し、「道の駅」と「南条SA」は徒歩による往来が可能で、北陸自動車道からも一般道からも利用でき、それぞれの施設でお食事や買い物を楽しめます。

南条スマートICも隣接していることから利便性も高く福井県の観光情報などさまざまな情報を発信しています。

隣接する公園「さんかいりパーク」とはロング滑り台で公園と一体化した

南越前町の最もホットなニュース



▲活動終了後に半年間移住した大学生

フォーラム

「道の駅」として子どもから大人まで楽しめるエンターテイメント型道の駅です。

地元特産の今庄そばや日本海の海鮮など山海里のグルメを堪能していただける7つの専門店のオープンキッチンが並ぶフードホールでのお食事と、新鮮な野菜や海の幸が並ぶ直売所と地酒も販売しているお土産コーナーなどの充実したマーケットでお買い物をお楽しみいただけます。

3階にはキッズパーク、屋上4階にはイベント広場などお買い物だけでなくお子様たちにも十分楽しんでいただける空間となっています。

夜には施設周辺がプロジェクションマッピングやイルミネーションで華やかに飾られます。

町の魅力の一部をご紹介します

☆魅力その1 重要伝統的建造物群保存地区 令和3年8月4日選定

「北国街道 今庄宿」

幾重にも山が連なる南越前町今庄は、北陸随一の難所を背にし、この地を行き交う旅人は、みな「今庄宿」で疲れを癒し、峠を越えていきました。

このまちには、当時の風情がうかがえる宿場町の面影が今も息づいています。ゆっくりと歩き、先人たちが過ごした時を体感できます。

山本周五郎は小説「虚空遍歴」の中



▲北国街道 今庄宿

で「この今庄という土地にはなにかある。初めて来たときから、なにかおれとのあいだに説明することのできないつながりがあるように思った」と記しています。

「今庄宿」には約1kmの街道沿いに4軒の酒蔵があり、創業200年以上の歴史ある蔵で昔ながらの丁寧な酒造りを営んでいます。また、約450年の歴史を持つ「今庄つるし柿」はどんなに空腹でも「一つ食べは一里、三つ食べば三里歩ける」と言われ、旅人の元気の源として重宝されました。現在でも特産品としてご愛顧いただいています。

☆魅力その2 「日本遺産が2つあるまち」



▲旧北陸線 山中トンネル

I 海を越えた 鉄道と世界へつながる鉄道のキセキ
古くから宿場町や港町として栄え、交通の要所として発展してきた福井県南越前町今庄、敦賀市、滋賀県長浜市は明治維新を経て、近代国家への道を歩み始めた日本の中で、鉄道で結ばれ、人と物資を運び、文化や経済の成熟を支えてきました。南越前町今庄は、峠越えに挑む鉄道基地として



▲国重要文化財 中村家

て、また敦賀は陸運と海運を結束する鉄道と港のまちとして、長浜は、日本海と太平洋を結ぶ水陸交通のターミナルとしての役割を果たしてきました。福井県と滋賀県にまたがる旧北陸線のエリアには、今も当時の歴史をしのぶことができる鉄道を中心とした貴重な近代化遺産が数多く残っています。今も息づく、近代化遺産を巡る旅を堪能できます。

II 荒波を超えた男たちの夢が紡いだ異空間 北前船寄港地・船主集落

南越前町河野には江戸時代末期から明治時代初期にかけ廻船を生業としていた北前船主の5大船主の右近家や中村家の住居が今も並び、当時の繁栄を色濃く残す北前船主通りがあります。右近家の裏山の中腹にある西洋館が

らは若狭湾を一望できます。

中村家の住居は国の重要文化財にも指定されており令和5年春に一般公開する予定です。

未来に向けたまちづくり

人口減少と少子高齢化の進行、農林水産業の衰退など町が抱える課題は山積しています。

しかし、それらの課題に正面から真摯に向き合い、解決に向け知恵を絞り、未来へ希望をもってまちづくりを進めていかなければなりません。

「人と人が繋がりに支えあう」という地域コミュニティの基本的な考え方を軸に、DXの推進、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギーの活用など最大の行政サービスを受用できる安全で安心して暮らしやすい生活が実現できるように新たな取組に果敢に挑戦していきます。

そのためにも自治体間の連携を図り先駆的な取組から学び、心がけが必要で

す。

南越前町は交通アクセスが比較的良く、日本海沿いの海岸線には旅館や民宿などの宿泊施設も点在しており、ご滞在時間をとっていただき南越前町の魅力を十分に堪能していただきたいと思えます。ぜひ一度お立ち寄りください。

南越前町長 岩倉 光弘

～金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く～



地方公共団体金融機構(JFM)は、全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関です。

融資

地方公共団体に長期・低利の資金を提供しています。

期間は最長40年、利率は財政融資資金と同率※でお貸しています。このための財源として、公営競技納付金を活用しています。※機構特別利率対象事業(令和3年12月時点)

地方支援

「より良い資金調達・資金運用」のお手伝いをします。

財政、金融、会計等に関する研修(出前講座、宿泊型研修、入門研修等)を実施するほか、金融専門知識、実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーが助言などを行っています。

資金運用にJFM債をご活用ください

JFM債は、強固な財務基盤を背景に信用力が極めて高く、格付けは国債と同水準※です。多くの地方公共団体にも、確実かつ有利な運用方法としてご評価いただき、10年債、20年債や投資家のニーズに応じた様々な年限のFLIP債などをご購入いただいております。※令和3年12月時点

債券ご購入時等の留意事項について

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況はこの資料の記載とは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。

詳しくは当機構HPをご覧ください。▶▶▶

<https://www.jfm.go.jp>



災害対策に
役立っています!

災害対策費用保険制度をご活用ください

近年、自然災害が増加し、毎年多くの避難指示等の発令がなされていますが、発令の約9割以上が災害救助法の適用にいたっていません。未適用となり、住民の避難のために発生した費用は、すべて自治体の財源で賄わなければなりません。その財政負担を軽減するのが、「災害対策費用保険制度」です。

保険料は普通交付税措置されていますので、想定外の自然災害に備え、ぜひ本制度をご活用ください。



◎応急救助等にかかる費用が対象

(災害救助法の適用を受けた災害は対象外)

◎新型コロナウイルス対策費用も対象

(感染症対策としてホテルを借りる費用、マスク・消毒液等の費用)

・補償内容の詳細は「町村.com」をご覧ください。
(<https://www.zck.or.jp/choson/>)

・加入の申し込み、お問い合わせはお近くの都道府県町村会までご連絡ください。

町村

ご当地キャラじまん

Vol.88

中ブロック

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。今回は、中ブロック(北信・東海・近畿)からピックアップ。



「ヒスイ太郎」は、歴史・文化を学び深めるとともに、町のPRを行うため、2012年に新たなキャラクターとして誕生しました。モチーフとなっているのは、平安時代末期の動乱期に活躍し、木曾義仲とゆかりのあった地元の方豪族「宮崎太郎長康」。武将ならではの威厳を感じさせる勇ましい風貌に愛嬌と優しさをプラスし、地元の方々に愛される存在です。兜についた勾玉は朝日町の海岸で採取できるヒスイから作られたもので、「ヒスイ太郎」の名前の由来にもなっています。「全国ビーチボール大会」や「あさひ祭り」などの町内イベントのほか、県外でのイベントにも参加するなど、とてもアクティブに活動。人と触れ合うことが大好きで、郷土の魅力を発信することに情熱を燃やす朝日町の広報部長として、これからも活動を続けていきます。

朝日町公式キャラクター



2012年3月27日生まれ。本名は宮崎太郎長康。朝日町の広報部長を務めるだけあって、朝日町の人・自然・文化が大好き。無口だが、声をかけられるのは実は嬉しい。



おおい町公式マスコットキャラクター

うみりん

「うみりん」は、青戸の入り江に輝く海や清流きらめく山里など、おおい町の豊かな自然がモチーフとなったおおい町公式マスコットキャラクター。2006年に旧大飯町と旧名田庄村が合併しておおい町が誕生したことを記念して、町の公式キャラクターを町内外に向けて公募。キャラクターデザイン608点、キャラクター名486点の応募作品の中から、2008年に「うみりん」が誕生しました。2018年には、着ぐるみを新調するため、町でクラウドファンディングを行ったところ、多くの支援があり、そのおかげで、リニューアルが実現したといえます。町内外を問わず、子どもから高齢の方まで、たくさんの人々と触れ合い、たくさんの人々を笑顔にすることを心掛けている「うみりん」。これからも、町の魅力を発信し、町を盛り上げるための活躍が期待されています。



2008年3月3日生まれ。前向きな性格。「きのこ」「自然薯」「梅」「アマダイ」など、おおい町の特産品が大好き。もちろんおおい町そのものも大好き。

大台町公式マスコットキャラクター

宮坊・チャミー



「宮坊(左)」は1992年生まれのものんびり屋さんな男の子。ふらふらとお散歩するのが趣味。「チャミー(右)」は1997年生まれのおちゃめな元気な女の子。のんびりと日光浴するのが趣味。ふたりとも大台茶が大好き。



2006年に旧大台町と旧宮川村が合併するまで、それぞれの町・村で活躍していたふたりが兄妹となり、一緒に活動するようになりました。「宮坊」は、水質日本一の清流・宮川を描き、アマゴやカワセミ、しいたけなどがのっている帽子を被っていて、町の豊かな大自然をイメージ、PRしています。「チャミー」は、生産が盛んなお茶をPRするために誕生したキャラクターで、頭は茶の実の形をしていて、茶葉が生えています。8月15日に開催する「千客万来夏まつり」や11月の「どんとこい大台まつり」など、町主催のイベントやお祭にはふたり仲良く参加して、町民や観光客とのふれあいの時間を大切にしています。「宮坊」と「チャミー」は、これからも大台町の情報を発信し、魅力をアピールし、知名度向上のためにPR活動に励んでいきます。

今回は、西ブロック(中国・四国・九州・沖縄)からご紹介します

随 想



「築堤の工を起こして住民百世の安堵を図る」

この言葉は、ヤマサ醤油株式会社
の7代目の当主、和歌山県の広村(現
在の広川町)に生まれた濱口梧陵翁
が、安政元年(1854年)の大津
波に見舞われ、村を離れていく村人
を見て嘆き、未来永劫に安心して村
人が住めるように、私財を投げ打っ
て海岸に高さ5m、長さ600mの
土盛りの堤防を築堤しようとした決

た際の言葉です。堤防は現在、広村
堤防として、国の史跡に指定されて
おり、昭和南海津波から広川町の町
並みを守り、その偉業や防災意識を
継承していくストーリーは日本遺産
「百世の安堵」(津波と復興の記憶
が生きる広川の防災遺産)として、
平成30年に文化庁から認定を受けて
います。

濱口梧陵翁の偉業から約1世紀が
過ぎ、日本で初めて聖徳太子が描か
れた千円札が発行され日本が高度経
済成長期にさしかかろうとしていた
昭和25年、私は南広村(広川町南広
地区)でこの世に生を受けました。

みかん農家の長男として生まれた
私は、高校卒業後、県立農業センタ
(現和歌山県農林大学校)を卒業し、
昭和50年広川町に奉職しました。以
来、家業であるみかん農家に携わり
ながら町職員として町行財政に勤し
み、町基幹産業であるみかん栽培を
いかに振興させるかに頭を悩ませた
ものです。

町長となった今でも、そのライフ
スタイルと考えは全く変わることな
く、みかん収穫時の農繁期にもなる
と果樹園で汗を流し、町内農家の
方々とそのときのみかんの作柄を語
らい、より効果的な町農業振興施策
を模索し続けています。

広川町が位置している和歌山県有
田郡は、「有田みかん」の名産地です。

平成18年10月、特許庁より「地域団
体商標(地域ブランド)」の登録第
1弾として発表された地域産品の一
つとして登録されている「有田みか
ん」は、室町時代から栽培していた
自生みかんを、安土桃山時代に熊本
県から小みかんを導入して優良系統
の選抜を重ねた「紀州みかん」です。

日本で初めて、みかん栽培を生計の
手段に発達させた「有田みかんシス
テム」は、日本一のみかん産地に発
展させた持続的農林業システムで、
令和2年7月に農林水産省より「み
かん栽培の礎を築いた有田みかんシ
ステム」として日本農業遺産に認定
されました。ちなみに11月、12月に
収穫のピークを迎える「有田みかん」
は、広川町のふるさと納税の返礼品
の中で一番の人気商品でもありま
す。

そんな魅力的な広川町において
も、昭和50年代の人口をピークに現
在6、800人を割るほどまで人口
減少が進んでいることが一番の課題
となっており、人口減少に歯止めを
かける施策をどんどん打ち出してい
るところです。例えば、18歳未満の
子どもの医療費(自己負担分)を全
額助成する「乳幼児・子ども医療費
助成」や、60歳未満の方で本町に定
住するための住宅取得に対して一律
50万円を助成する「定住奨励金」、
広川町で起業をめざす野心ある新規

創業者にその事業費の半額(上限5
00万円)を助成する「広川町起業
支援事業補助金」などを設け、より
実効性のある子育て支援と定住促
進、産業振興施策を展開しています。

また、昨今の新型コロナウイルス
感染症拡大は、在宅勤務という新し
い働き方をもたらしたと考えます。
この新しい働き方は災害時や緊急事
態においても事業を継続させること
ができるため、多くの企業に浸透す
ると同時に、より付加価値をつけた
ワーケーションやシェアオフィス、
コワーキングなどを導入する企業を
も増加させています。

このトレンドは都市部から離れた
広川町にとってチャンスと考え、現
在、本町の歴史と文化のランドマー
クである「稲むらの火の館」周辺に
ある歴史的建造物を、地方創生テレ
ワーク交付金を活用してカフェを備
えたシェアオフィスにするリフォー
ムを進めています。

今年、私は広川町長として3期目
に入り、1期目、2期目に撒いた種
を花に咲かせているところです。そ
して、さらに新しい種を撒き、これ
からもずっと住民の笑顔と一緒に育
てていきたいと願いながら、次にど
んな花が咲くのかを楽しみにしてい
るところです。

今年、私は広川町長として3期目
に入り、1期目、2期目に撒いた種
を花に咲かせているところです。そ
して、さらに新しい種を撒き、これ
からもずっと住民の笑顔と一緒に育
てていきたいと願いながら、次にど
んな花が咲くのかを楽しみにしてい
るところです。

今年、私は広川町長として3期目
に入り、1期目、2期目に撒いた種
を花に咲かせているところです。そ
して、さらに新しい種を撒き、これ
からもずっと住民の笑顔と一緒に育
てていきたいと願いながら、次にど
んな花が咲くのかを楽しみにしてい
るところです。